

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	5,837	5,746	12,394
経常利益 (百万円)	356	292	804
四半期(当期)純利益 (百万円)	331	168	998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	196	1,018
純資産額 (百万円)	4,238	5,143	4,946
総資産額 (百万円)	7,487	7,721	7,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.98	4.07	24.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	66.6	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	366	473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18	25	98
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	371	168	784
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,032	1,031	859

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	1.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続く一方で消費税率引上げ後の個人消費の一部に弱い動きが見られ、また、急激な円安の影響等から景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅取得に対する税制優遇政策の効果や相続税対策のための賃貸住宅の需要など底堅さはあるものの消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、第1四半期に続き第2四半期も新設住宅着工戸数の前年同月比割れは継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業強化と特色ある商品、製品の拡販に努めました。この結果、売上高は57億4千6百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億8千1百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は2億9千2百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純利益は1億6千8百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ジオテック（地盤改良）事業

消費増税の影響からハウスメーカーの住宅着工数の減少が続く中、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に販売を伸ばし、また、当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。地盤調査や一般工法による地盤改良需要が落ち込み、売上高は22億6千万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3千1百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

#### 木材加工事業

新設住宅着工戸数の減少が継続する環境下、保存木材の生産、販売数量は前年同期比ほぼ同水準で推移しておりますが、原材料価格高騰の売価への価格転嫁は遅れております。また、保存処理薬剤の販売は納入先の生産調整から前年同期比減少いたしました。売上高は20億3千5百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は5千4百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

なお、関東工場（東京都江東区）は、多年に亘り生産品目の見直しやコスト削減に努めておりましたが赤字状態から脱却できず、2015年3月（予定）をもって閉鎖することを本年9月16日に決定し、公表いたしました。今後は製造コスト面で優位にある東北工場を強化し事業の競争力を高めてまいります。

#### セキュリティ機器事業

消費増税直後の需要減の影響は薄れてきており、監視カメラの需要は堅調でした。また、増強した人員を各拠点で順次戦力化し、営業および商品サポートの強化に努めました結果、売上高は8億3千4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。一方で円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う経費増から営業利益は1億8千8百万円（前年同期比13.9%減）に止まりました。

#### 石油製品事業

円安基調とともに産油国の政情不安による原油価格の高騰に加え消費増税後の節約志向等、厳しい環境下、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客強化に努め、燃料油の販売数量は前年同期比微減にとどめ、売上高は4億7千2百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### その他事業

マッチの出荷数量は前年同期並みに回復しましたが、消耗雑貨商品の販売は減少いたしました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、売電のための準備を進めております。その他事業の売上高は1億4千2百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円増加し、10億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億6千6百万円(前年同四半期は1億5千2百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2千5百万円(前年同四半期は1千8百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億6千8百万円(前年同四半期は3億7千1百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 (株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,650	3.97
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	660	1.59
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	648	1.56
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	511	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	504	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	414	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	352	0.84
ユーピーエス エージ シンガポール トーキョー レジデッツ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	350	0.84
計	-	19,004	45.80

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 99,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麹町三丁目2番地	33,000	-	33,000	0.08
計	-	33,000	-	33,000	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859	1,031
受取手形及び売掛金	2,272	2,023
商品及び製品	704	793
仕掛品	0	0
原材料	415	383
繰延税金資産	175	81
その他	99	85
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	4,524	4,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261	250
機械装置及び運搬具(純額)	281	267
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	18
建設仮勘定	24	15
その他(純額)	24	26
有形固定資産合計	2,815	2,778
無形固定資産	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	358	407
その他	138	135
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	480	526
固定資産合計	3,314	3,324
資産合計	7,839	7,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	1,662
短期借入金	145	-
リース債務	11	11
未払法人税等	59	38
賞与引当金	123	120
その他	206	230
流動負債合計	2,427	2,064
固定負債		
リース債務	17	11
繰延税金負債	44	60
退職給付に係る負債	137	130
商品保証引当金	138	190
資産除去債務	17	18
その他	109	103
固定負債合計	465	514
負債合計	2,893	2,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	540
自己株式	4	5
株主資本合計	4,839	5,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	135
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	107	135
純資産合計	4,946	5,143
負債純資産合計	7,839	7,721

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,837	5,746
売上原価	4,656	4,557
売上総利益	1,181	1,188
販売費及び一般管理費	1,833	1,906
営業利益	347	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	1	1
受取補償金	8	-
受取賃貸料	1	3
その他	2	4
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	4	1
賃貸借契約解約違約金	1	-
支払補償費	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	356	292
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	15	-
補助金収入	-	1
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	372	291
法人税、住民税及び事業税	41	28
法人税等調整額	0	94
法人税等合計	41	122
少数株主損益調整前四半期純利益	331	168
四半期純利益	331	168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	28
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	20	28
四半期包括利益	310	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	196
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	372	291
減価償却費	55	58
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	15	-
補助金収入	-	1
固定資産圧縮損	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
商品保証引当金の増減額(は減少)	35	51
受取利息及び受取配当金	0	3
支払利息	4	1
持分法による投資損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	56	249
たな卸資産の増減額(は増加)	285	57
仕入債務の増減額(は減少)	182	218
その他	72	49
小計	227	409
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	5	1
法人税等の支払額	71	46
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55	23
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	7
投資有価証券の取得による支出	0	3
関係会社株式の売却による収入	34	-
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
その他の支出	5	1
その他の収入	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	305	129
長期借入金の返済による支出	46	16
リース債務の返済による支出	8	6
割賦債務の返済による支出	11	17
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	371	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237	172
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,032	1,031

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃	88百万円	101百万円
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	34	38
従業員給料手当	232	260
賞与引当金繰入額	68	77
退職給付費用	10	7
福利厚生費	49	56
不動産賃借料	63	68
旅費交通費	45	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,032百万円	1,031百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	1,032	1,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,387	2,080	737	462	5,668	169	5,837	-	5,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	221	-	23	245	-	245	245	-
計	2,387	2,302	737	486	5,913	169	6,083	245	5,837
セグメント利益 又は損失( )	46	66	218	11	342	0	342	5	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,260	2,035	834	472	5,603	142	5,746	-	5,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	277	-	22	299	-	299	299	-
計	2,260	2,312	834	495	5,902	142	6,045	299	5,746
セグメント利益 又は損失( )	31	54	188	9	283	6	277	4	281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円98銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	331	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	331	168
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,460	41,458

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。